

第14期 個別計算書類

自 2018年4月1日

至 2019年3月31日

1. 貸借対照表
2. 損益計算書
3. 株主資本等変動計算書
4. 個別注記表

あおぞら証券株式会社

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金・預金	6,183,868	約定見返勘定	1,422,324
預託金	9,890,180	信用取引負債	1,087,688
トレーディング商品	30,077	預り金	6,116,982
約定見返勘定	1,507,373	受入保証金	49,326
信用取引資産	1,087,688	未払金	424,466
短期差入保証金	100,280	未払費用	58,461
前払費用	16,028	未払法人税等	26,516
未収入金	29,252	賞与引当金	31,767
未収収益	36,582		
その他の流動資産	23		
流動資産計	18,881,355	流動負債計	9,217,533
固定資産		固定負債	
有形固定資産	75,677	退職給付引当金	21,772
(建物附属設備)	50,959	資産除去債務	46,179
(器具・備品)	24,717		
		固定負債計	67,952
		特別法上の準備金	
		金融商品取引責任準備金	8,229
		特別法上の準備金計	8,229
		負債の部合計	9,293,715
無形固定資産	28,581	(純資産の部)	
(ソフトウェア)	28,581	株主資本	
投資その他の資産	12,038	資本金	3,000,000
(長期前払費用)	431	資本剰余金	2,077,276
(繰延税金資産)	11,607	(資本準備金)	1,275,000
		(その他資本剰余金)	802,276
		利益剰余金	4,626,660
		(その他利益剰余金)	4,626,660
		(繰越利益剰余金)	4,626,660
固定資産計	116,297	純資産の部合計	9,703,937
資産の部合計	18,997,652	負債・純資産の部合計	18,997,652

(注) 記載金額は、千円未満を切捨て表示しております。

損益計算書

〔 2018年4月 1日から
2019年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科目	金額
営業収益	3,771,920
受入手数料	1,596,618
(委託手数料)	110,383
(引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料)	47,800
(その他の受入手数料)	1,438,434
トレーディング損益	2,144,422
(株式等トレーディング損益)	753
(債券等トレーディング損益)	2,143,669
金融収益	30,879
金融費用	23,610
純営業収益	3,748,310
販売費・一般管理費	2,760,480
(取引関係費)	1,643,152
(人件費)	677,701
(不動産関係費)	62,534
(事務費)	273,909
(減価償却費)	23,984
(租税公課)	65,608
(その他)	13,589
営業利益	987,829
営業外損益	1,412
営業外収益	1,431
(為替差益)	448
(雑益)	983
営業外費用	19
(雑損失)	19
経常利益	989,242
特別損益	-
税引前当期純利益	989,242
法人税、住民税及び事業税	288,187
法人税等調整額	27,474
当期純利益	673,580

(注) 記載金額は、千円未満を切捨て表示しております。

株主資本等変動計算書

2018年4月 1日から
2019年3月31日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本					純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	3, 000, 000	1, 275, 000	802, 276	3, 953, 079	9, 030, 356	9, 030, 356
当期変動額						
当期純利益	—	—	—	673, 580	673, 580	673, 580
当期変動額合計	—	—	—	673, 580	673, 580	673, 580
当期末残高	3, 000, 000	1, 275, 000	802, 276	4, 626, 660	9, 703, 937	9, 703, 937

(注) 記載金額は、千円未満を切捨て表示しております。

個別注記表

当社の計算書類は、「会社計算規則」（平成１８年財務省令第１３号）の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成１９年内閣府令第５２号）、及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和４９年１１月１４日付日本証券業協会自主規制規則・平成２９年２月９日付最終改正）に準拠して作成しております。

記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）の評価基準及び評価方法
 トレーディング商品に属する有価証券については、時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 主として定率法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は以下の通りです。
 建物附属設備 10～15 年
 器具・備品 4～15 年
- (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用
 可能期間（5 年間）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金及び準備金の計上基準

- | | |
|-----------------|--|
| (1) 賞与引当金 | 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。 |
| (2) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 |
| (3) 金融商品取引責任準備金 | 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に基づき準備金を積み立てております。 |

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (2) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更に関する注記)

1. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しています。

(未適用の会計基準等)

1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

上記会計基準等は、収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当計算書類の作成時において評価中であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 差入れている有価証券及び差入を受けている有価証券の時価は下記の通りであります。

(単位：千円)

(1) 有価証券等を差し入れた場合等の時価額	
信用取引貸証券	359,181
信用取引借入金の本担保証券	664,268
差入証拠金代用有価証券 (顧客の直接預託にかかるものを除く)	-
差入保証金代用有価証券	585,091
(2) 有価証券等の差し入れを受けた場合等の時価額	
信用取引貸付金の本担保証券	664,268
信用取引借証券	359,181
受入証拠金代用有価証券 (再担保に供する旨の同意を得たものに限り)	-
受入保証金代用有価証券 (再担保に供する旨の同意を得たものに限り)	1,031,363

2. 有形固定資産の減価償却累計額 40,506 千円

3. 偶発債務

2016年7月まで当社と信用取引等の株式取引のあった非上場企業1社から、当社及び当該企業元代表取締役社長を被告とする損害賠償請求訴訟の提起を受け、現在係争中です(訴状：2017年12月20日付、訴状送達日：2018年1月10日、訴額約20億円)。本件訴訟は結審まで相応の時間がかかると見込まれますが、訴えの内容は根拠に乏しいものと考えており、裁判において当社の考えを適切に主張していく所存です。

4. 関係会社に対する金銭債権

現金・預金 2,671,465 千円
前払費用 5,503 千円

5. 関係会社に対する金銭債務

未払金 411,141 千円
未払費用 2,378 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業収益 1,168,627 千円
金融収益 108 千円
金融費用 326 千円
販売費・一般管理費 1,665,820 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 30,501株

2. 配当に関する事項

該当はありません。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因は未払事業税、未払費用、賞与引当金等の否認であり24,641千円を計上しております。

また、繰延税金負債の発生の原因は、資産除去債務見合の建物付属設備であり、13,034千円を計上しております。

なお、貸借対照表上、繰延税金資産及び繰延税金負債を相殺表示しており、その結果、繰延税金資産を11,607千円計上しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、第1種、第2種等の金融商品取引業の登録を受け、株式、債券および投資信託の委託取次等を中心とした金融商品取引業務を行っております。金融商品取引は、顧客からの委託注文等を母店証券会社及びブローカー等につなぐことにより行われます。したがって、当社の金融商品への取り組みは、主に顧客からの委託注文等を諸法令・規則に準じ、特に適合性等精査の上、適切な形で顧客に販売することに重点が置かれております。

また、当社は現行の活動の規模に応じ、潤沢な資本金を具備しており、それらは当該金融商品取引業務を日々支えるよう十分な流動性を確保するため銀行預金として保持しており、一部はトレーディング目的であおぞら債、信託社債等を保有する事があります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

上記に示したように、当社が取り扱っている主な金融商品は、顧客からの委託注文による株式信用取引、金融商品仲介業務による仕組債並びに、適格機関投資家向け投資信託等が主となります。株式信用取引は、顧客からの注文を母店証券会社につなぐ形で行われており、その残高は、貸借対照表上の資産と負債に両建てとなつて記帳されております。株式信用取引は、買い付けの場合、その買い付け代金を顧客に貸し付け、また、売却の場合、その株式を顧客に貸し付けることにより行われており、その取引が、同じように母店証券と当社の間で行われております。

① 信用リスク

信用取引等締結時に顧客、あるいは母店及びブローカー等との間で信用リスクが発生します。

② 市場リスク

上記の通り、当社が取り扱っている委託取次による取引においては、基本的に市場リスクは存在しておりません。公募売出張等を取り扱う場合においては、自己ポジションとし社内ルールに則り、市場リスク額を計算致します。

③ 流動性リスク

上記のように委託取引を業とすること、および顧客から前受金を受領することを前提として、流動性リスクを取らないよう業務を行っております。

株式信用取引は、金融商品取引所受託契約準則等に基づき、上記貸付に伴う取引先リスクを補うよう十分な担保等を顧客から徴収することにより、証券会社における取引先リスクをカバーするよう規定されております。

トレーディング目的で保有する金融商品はあおぞら債、信託社債等であり、発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び株式リスク等が保有にかかるリスクであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社は、リスク管理に関する諸規程に従い、顧客ごとの信用取引等限度額、また決済前リスク等を管理しております。各限度額を毎日システム帳票により業務

管理部、リスク管理部、コンプライアンス部が確認しております。
 母店、ブローカーとの取引も決済前リスク管理の一環として上記と同様に管理しております。

② 市場リスクの管理

当社が取り扱っている主な金融商品のうち、金利リスクの影響を受ける金融商品は、「債券等トレーディング商品」、「信用取引貸付金」、「信用取引借入金」です。当社では、これらの金融資産および金融負債について、決められた取引枠内にリスク量を限定し、また、資産・負債のマッチングを確認する等、実質的な金利リスクを相殺するよう管理しております。

「トレーディング商品」における株式リスク等は、日々そのリスク相当額を計測し、取引枠内に収まるよう管理しております。

③ 流動性リスクの管理

当社は、業務管理部、財務部にて適時に資金管理を行っております。リスク管理部では日々、自己資本規制比率を計算し、状況を確認しており、財務部では銀行預金残高およびキャッシュフロー予測を行い、業務上必要十分な資金が確保されているかを確認しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及び差額については次の通りです。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金・預金	6,183,868	6,183,868	—
(2) 預託金	9,890,180	9,890,180	—
(3) トレーディング商品	30,077	30,077	—
(4) 約定見返勘定	1,507,373	1,507,373	—
(5) 信用取引資産	1,087,688	1,087,688	—
(6) 短期差入保証金	100,280	100,280	—
資産計	18,799,466	18,799,466	—
(1) 約定見返勘定	1,422,324	1,422,324	—
(2) 信用取引負債	1,087,688	1,087,688	—
(3) 預り金	6,116,982	6,116,982	—
(4) 受入保証金	49,326	49,326	—
(5) 未払金	424,466	424,466	—
負債計	9,100,786	9,100,786	—

(注) 1. 差額は時価から貸借対照表計上額を差し引いた金額となっております。
 2. 金銭債権に対する個別貸倒引当金については該当がありません。

資 産

(1) 現金・預金

預金については、当座、普通、定期預金とも短期間で決済されるものであり時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 預託金

満期のない預託金については、短期間で決済されるものであり時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) トレーディング商品

信託社債については、あおぞら銀行から提供されるSWAPのMID価格情報を基に算出しております。

(4) 約定見返勘定

約定見返勘定については、短期間で決済されるものであり時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(5) 信用取引資産

信用取引資産については、短期間で決済されるものであり時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 短期差入保証金

短期差入保証金については、短期間で決済されるものであり時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 約定見返勘定

約定見返勘定については、短期間で決済されるものであり時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 信用取引負債

信用取引負債については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 預り金

支払期限のない預り金については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 受入保証金

支払期限のない受入保証金については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 未払金

未払金については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

(単位：千円)

属 性	会 社 名 称	住 所	資本金又は 出 資 金	事業の内容 又は 職業	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合
親会社	(株)あおぞら銀行	東京都 千代田区	100,000,000	銀行業	被所有 直接 100%

(単位：千円)

関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
役員の 兼任等	事 業 上 の 関 係				
—	有価証券の 売買等、社 債の保有、 引受に伴う 手数料、役 務取引等に 伴う手 数料、委託 取引に伴う 手数料、仕 組債販売に 伴う仲介手 数料、顧客 紹介に伴う 手数料、不 動産賃借、 出向者の 受入及び 借入取引、 預金取引	有価証券トレーディング（注1）	購入額 200,000	—	—
		引受（注2）	引受額 15,600,000 引受手数料 47,325	—	—
		役務取引等収益（注3）	1,121,302	—	—
		受取利息（注4）	108	—	—
		仲介手数料（注5）	1,474,409	未払金	172,779
		紹介手数料（注6）	7,386	未払金	666
		役務取引等費用（注7）	5,283	未払費用	2,378
		不動産賃借料（注8）	61,458	前払費用	5,503
		受入出向者給与負担金（注9）	117,283	未払金	20,883
		借入取引（注10）	借入金 2,000,000 借入利息 326	—	—

取引金額に消費税は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 有価証券売買等の取引については、一般の取引条件と同様に決定しております。
- (注2) 引受に伴う手数料については、一定の取引料率を定めたくえ決定しております。
- (注3) 役務取引等収益については、一般の取引条件と同様に決定しております。
- (注4) 受取利息については、一般の取引条件と同様に決定しております。
- (注5) 仲介手数料については、一定の取引料率を定めたくえ決定しております。
- (注6) 紹介手数料については、一定の取引料率を定めたくえ決定しております。
- (注7) 役務取引等費用については、一般の取引条件と同様に決定しております。
- (注8) 不動産賃借料については、当社と（株）あおぞら銀行との「貸室転貸借契約書」に基づき、決定しております。
- (注9) 受入出向者給与負担金については、「覚書」、「協定書」の定めに基づき、毎月当月分の給与等を負担しております。
- (注10) 借入取引については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 子会社

該当事項ありません。

3. 主な兄弟会社
開示すべき取引はございません。

4. 役員
開示すべき取引はございません。

(1 株当たり情報に関する注記)

- 1. 1株当たり純資産額 318,151.44円
- 2. 1株当たり当期純利益 22,083.88円

附属明細書

自 2018 年 4 月 1 日

至 2019 年 3 月 31 日

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形 固定 資産	建物附属設備	53,282	—	—	2,322	50,959	4,575	55,535
	器具備品	23,661	9,711	0	8,655	24,717	35,930	60,648
	計	76,943	9,711	0	10,977	75,677	40,506	116,184
無形 固定 資産	ソフトウェア	29,323	12,265	—	13,006	28,581	78,100	106,682
	計	29,323	12,265	—	13,006	28,581	78,100	106,682

2. 引当金及び準備金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	39,428	31,767	39,428	—	31,767
退職給付引当金	21,772	—	—	—	21,772
金融商品取引責任準備金	8,229	—	—	—	8,229

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科目		金額	摘要
取引関係費	支払手数料	1,594,648	
	取引所・協会費	4,986	
	通信・運送費	21,053	
	旅費・交通費	15,634	
	広告宣伝費	4,857	
	交際費	1,971	
	計	1,643,152	
人件費	役員報酬	62,133	
	従業員給料	430,937	
	その他の報酬給料	84,064	
	福利厚生費	68,798	
	賞与引当金繰入	31,767	
	計	677,701	
不動産関係費	不動産費	61,555	
	器具備品費	979	
	計	62,534	
事務費	事務委託費	260,022	
	事務用品費	13,887	
	計	273,909	
減価償却費		23,984	
租税公課		65,608	
その他		13,589	
合計		2,760,480	